

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

神奈川県

3 地域再生計画の区域

神奈川県全域

4 地域再生計画の目標

本県の合計特殊出生率は全国平均を0.1ポイント下回る傾向が続き、高齢化率も2015年の23.9%から2065年には34.8%となることが見込まれており、全国屈指のスピードで高齢化が進むとともに少子化も進行している。特に、県西地域や三浦半島地域では既に人口減少が始まっており、県全体でも、今後、人口減少が続くことが見込まれ、2020年の923.7万人に対して、「新かながわグランドデザイン基本構想（令和6年3月）」によれば、2040年には884万人となることが見込まれる。

また、「新かながわグランドデザイン基本構想（令和6年3月）」によれば、年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は2020年の108.6万人に対し、2040年には87.5万人となる一方、老年人口（65歳以上）は2020年の236.1万人から2040年には293.9万人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2020年の579.0万人に対し、2040年には502.5万人となっている。

自然動態をみると、厚生労働省「人口動態統計（確定数）」によれば、出生数は減少が続き、2022年には56,498人となった一方で、死亡数は2022年には98,821人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は42,323人の自然減となっている。

社会動態をみると、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

によると、2022年は依然として転入者（237,839人）が転出者（210,275人）を上回る社会増（27,564人）であったが、自然減が社会増を上回る状態となっている。このように、人口の減少は、社会増を上回る出生数の減少による自然減が原因と考えられる。

こうした人口減少及び人口構成の変化により、人口減少と高齢化が急速に進展するのは確実であり、そうした人口減少社会・超高齢社会においては、経済の縮小、医療・介護需要の急増、地域コミュニティの衰退等により、これまでの社会システムでは立ち行かなくなる恐れがある。

そこで、将来にわたって、活力ある、いのち輝く神奈川を維持していくためには、人口減少問題の克服に向けた取組みを進め、「人口減少に歯止めをかける」、「超高齢社会を乗り越える」ことの2つの課題を同時に克服していく必要がある。

これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、合計特殊出生率の向上を図り自然増につなげるとともに、行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける「マグネット力」の向上を図り社会増につなげる。また、未病の取組みによる健康長寿社会の実現を通じて、超高齢社会を乗り越えていく。

- ・基本目標1 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る
- ・基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる
- ・基本目標4 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略の基本目標

ア	未病産業関連商品の事業化 件数〔累計〕	132件 (2022年度)	200件	基本目標 1
	県の支援を受けて、県内に 集積する最先端医療関連の ベンチャー企業数〔総数〕	70社 (2022年度)	80社	
	県の支援を受けて開発され た医薬品、再生医療等製品 、医療機器の薬事申請等の 届出件数〔累計〕	24件 (2022年度)	28件	
	生活支援ロボットに関する 特区的取組に参加する県内 中小企業件数〔累計〕	—	55社	
	ベンチャー企業に対する事 業化支援の件数〔計画期間 中の累計〕	—	50件	
	企業立地支援件数〔計画期 間中の累計〕	—	50件	
	経営状況が下降する前にそ の兆しに気づき、早期に必 要な対策を講じた企業の割 合	80.6% (2020年度)	81.0%	
	D Xに取り組んでいる中小 企業の割合	77.8% (2022年度)	80.0%	
	スマート農業技術の導入経 営体数〔累計〕	277経営体 (2022年度)	358経営体	
	意欲ある担い手への農地集 積率	24.2% (2022年度)	25.1%	
	農業生産基盤の整備と一体 となった農地集積率	43% (2022年度)	45%	
	かながわブランドの認知度 (県民ニーズ調査)	71.5% (2023年度)	74.0%	
	県民が里地里山の保全活動 等に参加する人数	7,520人 (2022年度)	7,600人	
	県就業支援施設でキャリア カウンセリングを利用した 者の就職等進路決定率(か ながわ若者就職支援センタ ー及びシニア・ジョブスタ イル・かながわ)	47.9% (2022年度)	50.0%	
	25～44歳女性の就業率《暦 年》	78.8% (2022年度)	79.0%	
	障がい者雇用率《暦年》	2.29% (2023年度)	2.50%	
	農林水産業への新規就業者 数	166人 (2022年度)	164人	
	県立総合職業技術校及び県 立産業技術短期大学のデ	93.8% (2022年度)	94.0%	

	デジタル関連科就職率			
	働き方改革に関連するセミナーへの参加者数	171人 (2022年度)	175人	
イ	観光客満足度（観光客が「大いに満足した」と評価した割合）	77.6% (2022年度)	80%	基本目標 2
	延べ宿泊者数《暦年》	2,209万人泊 (2022年度)	2,430万人泊	
	海外向けSNSの総フォロワー数〔総数〕	218,789 フォロワー (2022年度)	242,000 フォロワー	
	県西地域の入込観光客数《暦年》	3,315万人 (2022年度)	3,451万人	
	三浦半島地域の入込観光客数《暦年》	2,548万人 (2022年度)	3,018万人	
	SHONAN地域（相模湾沿岸13市町）の年間入込観光客数《暦年》	6,480万人 (2022年度)	7,088万人	
	神奈川文化プログラム認証件数	605件 (2022年度)	620件	
	マグカル・ドット・ネットのページビュー数	478,223PV (2022年度)	485,600PV	
	水源地域の入込観光客数《暦年》	743万人 (2022年度)	900万人	
	移住・定住関連ウェブサイトのページビュー数〔累計〕	200,162PV (2022年度)	400,000PV	
	県や市町村の相談等の移住施策を経由して移住した人数	222人 (2022年度)	222人	
	かながわコミュニティ再生・活性化推進会議に参加する市町村の満足度	—	82%	
	県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度	79.1点 (2022年度)	80点	
ウ	結婚支援に取り組む市町村数〔総数〕	8市町村 (2022年度)	13市町村	基本目標 3
	宿泊型産後ケアを利用できる市町村数〔総数〕	12市町村 (2022年度)	17市町村	
	「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設数〔総数〕	3,747施設 (2022年度)	3,797施設	
	保育所等利用待機児童数	222人 (2022年度)	0人	
	子育て世帯のニーズに対応した子育て支援情報を発信する「子育てパーソナルサ	—	50,000人	

ポート」の登録者数〔総数〕		
県のポータルサイトに登録している子ども食堂等の数〔総数〕	220箇所 (2022年度)	264箇所
「かながわひとり親家庭相談LINE」の友だち登録者数〔総数〕	4,564人 (2022年度)	5,600人
「神奈川県ひとり親養育費確保支援事業補助金」の申請受付件数	26件 (2022年度)	40件
里親等委託率	21.6% (2022年度)	24.0%
医療的ケア児等コーディネーター養成研修の修了者数〔累計〕	64人 (2022年度)	84人
子どもの意見をきくための意見表明等支援員の登録者数〔総数〕	—	10人
ケアリーバー相談窓口利用者満足度	83% (見込) (2023年度)	86%
「かながわヤングケアラー等相談LINE」の相談件数	141件 (2022年度)	400件
「かながわ子どもサポートドック」のしくみにより児童・生徒が専門的な支援につながった割合	—	75.0%
インターンシップ体験生徒数 (県立高校)	3,183人 (2022年度)	4,000人
CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 (県立高校3年生)	52.8% (2022年度)	55.0%
「人が困っているときは、進んで助けています」と思う児童の割合 (公立小学校)・生徒の割合 (公立中学校)	小:91.3% 中:87.7% (2023年度)	小:92.0% 中:88.0%
「中学生の時よりも人を思う気持ちが身についた」と思う生徒の割合 (県立高校)	88.9% (2022年度)	89.0%
「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うことが勉強の役に立つ」と思う割合 (公立小・中学校)	94.8% (2023年度)	95.0%
教員採用候補者選考試験の応募倍率	3.6倍 (2023年度)	3.6倍

	「仕事にやりがいがある」と感じている教員の割合	—	80.0%	
	新まなびや計画第3期における老朽化対策（計画修繕）の実施割合〔計画期間中の累計〕	—	25.0%	
エ	健康経営に取り組む企業数〔総数〕	1,998法人 (2022年度)	2,700法人	基本目標4
	未病指標利用者数〔累計〕	171,259人 (2022年度)	500,000人	
	「かながわ治療と仕事の両立推進企業」認定企業数〔累計〕	194件 (2022年度)	280件	
	心血管疾患リハビリテーションの実施件数	522,370回 (2021年度)	647,900回	
	看護職員5人以上の訪問看護ステーション数〔総数〕	279事業所 (2022年度)	314事業所	
	認知症本人・家族と支援者をつなぐ「チームオレンジ」の設置数〔総数〕	38チーム (2021年度)	147チーム	
	地域の高齢者が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、「生きがいづくり」「仲間づくり」をする「住民主体の通いの場」への参加者数	90,472人 (2021年度)	101,500人	
	共生共創事業の参加者（出演者、観覧者等）満足度	77.8% (2022年度)	80.0%	
	県立文化施設、県立社会教育施設の利用者満足度	96.3% (2022年度)	96.5%	
	県民スポーツ月間参加者数	101,014人 (2022年度)	240,000人	
	県内総合型地域スポーツクラブの会員数	26,732人 (2022年度)	28,000人	
	神奈川県障害者スポーツサポーター養成数	623人 (2022年度)	783人	
	DV被害者相談窓口を知っている人の割合（県民ニーズ調査）	80.8% (2023年度)	86%	
	「かながわ子ども・若者総合相談LINE」及び「かながわひきこもり相談LINE」の友だち登録者数〔総数〕	7,972人 (2022年度)	12,000人	
	生活困窮総合ポータルサイト「さぼなびかながわ」トップページのページビュー数	48,000件 (2023年度) (見込)	53,000件	
	生活困窮者自立相談支援の	37%	45%	

新規相談件数に対する新規支援プラン作成数の割合	(2022年度)	
民間事業所の女性管理職（課長相当職以上）の割合	9.2% (2022年度)	10.8%
ともに生きる社会かながわ憲章の認知度（県民ニーズ調査）	39.5% (2023年度)	43%
障がい者施設入所者の地域生活移行者数	38人 (2022年度)	110人
精神障害者地域移行・地域定着支援事業におけるピアサポーター登録者数（実人数）	52人 (2022年度)	50人
福祉サービスを利用するための「サービス等利用計画」の作成を「相談支援専門員」に依頼している人数＜障がい児・者＞	53,063人 (2022年度)	60,681人
インクルーシブな遊具を導入した県立都市公園数〔計画期間中の累計〕	—	1公園
意思決定支援の研修受講者数〔累計〕	2,012人 (2022年度)	3,320人
多文化共生イベントの参加者の満足度	88.4% (2023年度)	88.5%
多言語支援センターかながわ対応件数	21,683件 (2022年度)	22,000件
「かながわ国際ファンクラブ」会員数	8,899人 (2022年度)	9,800人
新築一戸建住宅に占めるZEHの割合	14.2% (2022年度)	21%
脱炭素を意識して取組を行っている人の割合（県民ニーズ調査）	24.5% (2023年度)	29%
新車乗用車販売数に占める電動車の割合《暦年》	49.8% (2022年度)	62%
再生可能エネルギーの導入量〔総数〕	170.4万kW (2021年度)	194万kW
プラスチックごみの有効利用率（一般廃棄物）	98.5% (2022年度)	98.6%
サイバー空間の脅威に関する広報啓発活動の実施回数《暦年》	1,001回 (2022年度)	1,025回
自主防犯活動団体の登録数	2,425団体 (2022年度)	2,435団体
交通事故発生件数《暦年》	21,098件 (2022年度)	21,000件 以下
交通安全教育の実施回数《	5,661回	5,900回

暦年》	(2022年度)	
相手方の申し込みに応じて実施する、若者や高齢者などに対する消費生活出前講座の回数	39回 (2022年度)	45回
遊水地や流路のボトルネック等の整備箇所数〔計画期間中の累計〕	—	1箇所
土砂災害防止施設の整備箇所数〔計画期間中の累計〕	—	23箇所
道路の防災対策（橋りょうの耐震補強・土砂崩落対策）の整備箇所数〔計画期間中の累計〕	—	14箇所
県営住宅の建替え工事に着手した団地数〔累計〕	8団地 (2022年度)	11団地
新規に事業化される市街地再開発事業地区数〔計画期間中の累計〕	—	2地区
自動車専用道路などの供用箇所数〔計画期間中の累計〕	—	1箇所
道路施設（橋りょう、トンネル・洞門）の長寿命化計画に沿った修繕箇所数〔計画期間中の累計〕	—	33箇所
道路をより使いやすくする施設（スマートインターチェンジ、道の駅）の供用箇所数〔計画期間中の累計〕	—	0箇所
1日当たりの平均利用者数10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数〔累計〕	23駅 (2022年度)	28駅

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

神奈川県まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る事業
- イ 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる事業
- ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる事業
- エ 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める事業

② 事業の内容

- ア 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る事業

本県には「国家戦略特区」や「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」、「さがみロボット産業特区」の3つの特区がある等、さらなる経済活性化に向けた潜在力がある。また、これまで県経済を支えてきたものづくり企業等で技術の高度化が進むとともに、研究開発機能等がしっかりと根づいている。さらに、多様な就業支援や人材育成のほか、ワーク・ライフ・バランスを推進し、「しごと」の魅力で人を引きつけていくことが必要である。

そこで、次のとおり取組を進める。

- ・ 成長産業の創出・育成、産業の集積を図る事業
- ・ 産業の活性化を図る事業
- ・ 就業の促進と人材育成事業 等

- イ 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる事業

本県は、首都圏に位置し、都市化が進んでいる一方で、海、山、川、湖等の自然にも恵まれており、国際的な観光地である横浜・鎌倉・箱根をはじめ、県内各地に、眺望のよい海岸線や緑豊かなやまなみ、温泉地の街並み等の景観や、寺社・仏閣等の歴史的建造物、文化等多様な資源があり、これらの特性を生かしてひとの流れをつくる必要がある。

そこで、次のとおり取組を進める。

- ・ 観光の振興事業

- ・ 地域資源を活用した魅力づくり事業
- ・ 移住・定住の促進事業 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる事業

本県では、2022年の合計特殊出生率が過去最低となる等、少子化が進んでおり、その要因としては、未婚化、非婚化、晩婚化のほか、晩婚化に伴う晩産化や夫婦の子ども数の長期的減少等が指摘されている。また、コロナ禍では、困難を抱える子ども・若者や困窮家庭等の課題が顕在化した。そのような中で、多様なニーズに合わせた支援や社会全体での子ども・子育てを支える仕組み、子どもたちが夢や希望を持つことのできる地域社会づくりが必要である。

そこで、次のとおり取組を進める。

- ・ 結婚・出産の支援事業
- ・ 育児の支援事業
- ・ 柔軟で自立した人材の育成事業 等

エ 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める事業

本県では、これまで「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善の取組として、ライフステージに応じた未病対策や未病改善を支える環境づくりを進めてきた。今後も、地域の活力を維持し、本県が引き続き発展していくためには、子どもから高齢者まで、誰もが生涯にわたり元気に心豊かに生き生きとくらせることが大切である。また、誰もが自分らしく生きられる魅力ある地域社会の実現のために、困難を抱える人たちへの支援、性別や国籍、障がいの状態、年齢等によらず、誰もが多様な個性を發揮し、互いを尊重し合える社会が求められる。さらには、安全・安心で、持続可能な地域社会をつくり、将来にわたって魅力あるまちづくりを進めることが必要である。

そこで、次のとおり取組を進める。

- ・ いつまでも活躍できるまちづくり事業
- ・ 誰もが活躍できるまちづくり事業

- ・ 持続可能な魅力あるまちづくり事業 等

※ なお、詳細は第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

13,700,000 千円（2024年度）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に、外部有識者で構成される神奈川県地方創生推進会議による効果検証を行うとともに、本県公式WEBサイト上で検証結果を速やかに公表する。

⑥ 事業実施期間

2024年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで